

## 2024年度官民協働海外留学支援制度（新・日本代表プログラム）

## 「拠点形成支援事業」事業実施計画書（記入要領）

## 1. 基本情報

地域協議会名称	新たに組織を立ち上げる場合は新組織の名称を、既存の組織が事業を実施する場合にはその組織の名称を記入してください。	
地域事業名称 (30字以内)	事業の目的・テーマ等を反映する分かりやすい名称としてください。	
地域協議会代表者	氏名：	
	役職名：	
事務局所在地		
連絡先	担当者名	
	所属・役職名	
	電子メールアドレス	
	電話番号	
事業実施期間	年度 ～ 年度 「2024年度～2026年度」	
備考		

**2. 地域事業の目的及び中長期的戦略**

## (1) 地域として本事業に応募した理由・背景

地域として抱えている課題、グローバル人材の需要状況、等、具体的に記入してください。

## (2) 地域事業を通して達成したい目的・目標

地域事業募集要項 1. 本制度の目的に記載の内容を踏まえたうえで、育成したい地域の将来をリードし得るグローバル人材像、グローバル人材を育成することにより強化したい分野、目指したい産学官の姿、等、具体的に記入してください。

なおトビタテ！留学 JAPAN 新・日本代表プログラムでは、生徒等が自ら立案・作成した計画に基づいた自由な留学を支援することで、個性あふれる多様な派遣留学生から成るネットワークを形成し、グローバルに活躍できる力の育成と自らの経験を新しい留学文化の醸成に還元してもらい、将来的に「社会にイノベーションを起こすグローバル探究リーダー」として活躍する人材を育成することを目的としています。

## (3) (3年間の支援期間終了後も含めて) 地域事業を自立化・発展・継続させるための中長期的戦略

## (ア) 実施体制

## (イ) 資金の確保・管理

事業として継続するために、特に資金の拠出についてできる限り詳細に記入してください。

## (ウ) プログラムの企画・実施

事業として継続するために、生徒・支援企業双方にとって魅力的なプログラムであるか、中長期的にプログラムの内容の見直しを図れる体制はあるか等、記入してください。

## (エ) その他・特記事項

帰国済み派遣留学生の活用方法（コミュニティ組成等）についても記入してください。

## (4) 地域事業の成果の測定・評価方法

(2)に記載した、地域として達成したい目的・目標に対する達成度合いや成果をどう測り、評価するかについて、想定される方法を記入してください。

## ①事業評価：

定性的評価（地域の産学官の連携度合い等）及び定量的評価（地域産業の活性化につながる指標や年度ごとに測定可能な指標（例：応募者数、留学者数、参画企業数、県内進学者数など））両面による評価方法と達成基準を設定してください。定量的評価については、下記の表の数値目標に、独自目標を加えることも可能です。追加する場合は入力欄を表に挿入してください。

## ②人物育成評価：

目 標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
本事業の応募者数					
本事業の採用者数					
本事業の支援企業数					
県全体の短期留学者数（3か月未満）					
県全体の長期留学者数（3か月以上）					

派遣留学生に対する個別の質問ではなく、派遣留学生の成長度合い（プログラム実施前後の変化）に関する検証可能な評価方法を設定してください。

個別にフォローし、成長度合いを把握する場合でも、確認するポイントを記載してください。

## 【測定・評価方法の検討の観点】

- ・何を達成すると、地域の産学官それぞれにとって事業継続のインセンティブになるのか
- ・どのような工夫でそれを達成するつもりなのか
- ・地域の特徴（売り）や課題は何か

**3. 実施体制の整備**

## (1) 地域協議会の運営体制

地域協議会の役割として規定されている業務を適切に遂行するため、以下を含めて記入してください。  
図などの形式は問いません。また、どの組織が法人格を持つのか、明記するようにしてください。

- ・産学官がどのように連携するのか、それぞれの役割について
- ・どのような体制で運営・実施するのか
- ・協議会内での連絡体制の整備について
- ・事務局について（体制、役割、日本学生支援機構や高校等との連絡窓口、資金管理を行うにあたり適切な組織かなど）

なお、社会人・大学生等が対象の海外留学支援事業を既に行っているコンソーシアムが事務局となる場合、本事業は対象が高校生等となりますので、コンソーシアム内で別途部会を設置するなど、対象ごとに取り扱いを明確に区別ができるよう努めてください。

## (2) 地域協議会の構成員一覧※図や一覧表などを用いてもかまいません

## (ア) 地域企業・経済団体

参画する企業の社名及び業種を記入してください。

経済団体を記入する際には構成員数を記載して下さい。

## (イ) 高校等

参画する高校等の代表者で構成された組織名及び担当部署を記入してください。

## (ウ) 高等教育機関

参画する高等教育機関で構成された組織名及び担当部署を記入してください。

## (エ) 地方公共団体

参画する都道府県名・市町村名及び担当部署を記入してください。

## (オ) その他

その他参画する団体及び主な業態・業種を記入してください。

(様式4)

**4. 資金の確保・管理**

(1) 奨学金等・運営経費の収支計画

(ア) 2024年度の事業実施経費（初年度は運営経費のみ）

(単位：円)

経費総額	○○○	
経費区分	金額	積算内訳及び根拠
運営経費	(1)～(11)の 合計額 ○○○	・各経費の算出根拠を以下の計算式を参考に記載してください。 ・支出を予定していない項目については、0円としてください。
(1) 消耗品費	○○○	@○○○円×○か月or○回or○人
(2) 人件費	○○○	} 同上
(3) 謝金	○○○	
(4) 旅費	○○○	
(5) 業務委託費	○○○	
(6) 印刷製本費	○○○	
(7) 会議費	○○○	
(8) 通信運搬費	○○○	
(9) 支払賃借料	○○○	
(10) 広告宣伝費	○○○	
(11) 雑費	○○○	

## 拠出金の内訳

(単位：円)

拠出元		経費別
		運営経費
地域	企業	地域拠出合計額の2分の1以上
	地方公共団体	
	教育機関	
	その他	
	地域拠出合計	
日本学生支援機構 ※初年度は上限200万円		地域が拠出する運営経費と同額 (上段の「地域拠出合計」と同額を記載) <span style="float: right;">〇〇〇</span>
合 計		「経費総額」と同額を記載

## (イ) 2025年度の事業実施経費（予定）

（単位： 円）

③経費総額	経費総額の内訳	
	① 奨学金等	② 運営経費
③=①+②の合計額	①(1)～(2)の合計額	②(1)～(11)の合計額合計額

経費区分	金額	積算内訳及び根拠
①奨学金等	(1)～(2)の 合計額 〇〇〇	各経費の算出根拠及び計算式を記載してください。
(1)奨学金	〇〇〇	@〇〇〇円×〇人×〇か月
(2)留学準備金	〇〇〇	@〇〇〇円×〇人（留学準備金）
②運営経費	(1)～(11)の 合計額 〇〇〇	・各経費の算出根拠を以下の計算式を参考に記載してください。 ・支出を予定していない項目については、0円としてください。
(1)消耗品費	〇〇〇	@〇〇〇円×〇か月or〇回or〇人
(2)人件費	〇〇〇	} 同上
(3)謝金	〇〇〇	
(4)旅費	〇〇〇	
(5)業務委託費	〇〇〇	
(6)印刷製本費	〇〇〇	
(7)会議費	〇〇〇	
(8)通信運搬費	〇〇〇	
(9)支払賃借料	〇〇〇	
(10)広告宣伝費	〇〇〇	
(11)雑費	〇〇〇	

## 拠出金の内訳

(単位：円)

拠出元		経費別	
		奨学金等	運営経費
地域拠出	企業	地域拠出合計額の2分の1以上	
	地方公共団体		
	教育機関		
	その他		
	地域拠出合計		
日本学生支援機構 ※奨学金等と運営経費に対する 補助の合計金額は 年間1,250万円を上限		○○○ 地域が拠出する奨学金等（奨学 金＋留学準備金）と同額	○○○ 地域が拠出する運営経費と同 額
合 計		①奨学金等と同額を記載	②運営経費と同額を記載



## (ウ) 2026年度の事業実施経費（予定）

（単位：円）

③経費総額		経費総額の内訳	
		①奨学金等	②運営経費
③=①+②の合計額		①(1)～(2)の合計額	②の合計額
経費区分	金額	積算内訳及び根拠	
①奨学金等	(1)～(2)の 合計額	各経費の算出根拠及び計算式を記載してください。	
(1)奨学金	〇〇〇	@〇〇〇円×〇人×〇か月	
(2)留学準備金	〇〇〇	@〇〇〇円×〇人（留学準備金）	
②運営経費	〇〇〇	各経費の算出根拠及び計算式を記載してください。 支援期間終了後の自立に係る経費についても、2026年度中に発生する経費については計上可能です。 （例）2027年度募集に係る説明会の会場使用料等	

## 拠出金の内訳

拠出元		経費別	
		奨学金等	運営経費
地域拠出	企業	地域拠出合計額の2分の1以上	
	地方公共団体		
	教育機関		
	その他		
	地域拠出合計		
日本学生支援機構 ※奨学金等と運営経費に対する 補助の合計金額は 年間1,250万円を上限		〇〇〇 地域が拠出する奨学金等（奨学 金+留学準備金）と同額	〇〇〇 地域が拠出する運営経費と同 額
合 計		①奨学金等と同額を記載	②運営経費と同額を記載

(2) 奨学金等・運営経費の管理の流れ

奨学金等及び運営経費の拠出、受入、支給の担当及び流れの概念図を記入してください。

(3) 奨学金等の寄附金募集状況

(ア) 申請日現在の状況

寄附金募集に関してこれまで行った活動、企業等の反応、確約された・される見込みのある寄附金額等について記入してください。

原則 10 社以上の地域企業等からの寄附金並びに地方公共団体及び教育機関等からの支出により毎年度 500 万円以上確保が必要です（地域の経済団体が参加する場合は、経済団体の構成員の数を地域企業として数える、地方公共団体及び教育機関等が奨学金等に充てる資金を2分の1まで支出することが可能）

(イ) 寄附金募集のスケジュール・活動内容

今後どのようにして寄附金募集活動を行う予定か、具体的に記入してください。

(様式5)

**5. 独自プログラムの設計**

## (1) プログラムの概要

事前・事後オリエンテーション、壮行会、留学、事後報告会、全体のコンセプト、派遣留学生に与えられるミッション、活動内容等。図などを用いてもかまいません。

## (2) プログラムの対象となる生徒等

対象となる生徒等の要件及び求める人材像について、新・日本代表プログラムにて規定されているものは満たした上で、さらに地域独自の項目を追加することができます。

**【検討すべき観点】**

- ・ 対象となる生徒等：
  - コースごとに特定の専攻や分野の生徒等に限定するか
  - 広域通信制高等学校に在籍する生徒等の取り扱いについて（居住を要件とするか等）
- ・ 求める人材像：
  - 地域事業の目的を踏まえて、どのような人物を育成したいのか

## (3) プログラムを通じて育成したい生徒像及び生徒等に期待する成果

(2)の生徒等が、(1)を通してどのような生徒等に成長し、どのような成果を出してほしいのか、地域協議会として目指すものを記入してください。

**【検討すべき観点】**

- ・ 地域事業の発展に、何がもっとも重要だと考えているのか
- ・ どのような生徒等を育成することが地域・企業等のインセンティブになるのか
- ・ どのような工夫でそれを達成しようと考えているのか

#### (4) プログラムの内容

以下の点を踏まえ検討してください。

- ・生徒等の主体性を引き出せる内容（地域が設計する部分と、生徒等が主体的に検討する必要がある部分を明確に記載してください。）
- ・地域でのオリエンテーションと留学計画に連動性があり、プログラムを通じて生徒等の成長を促すための仕組みが盛り込まれた、総合的に効果が見込める内容
- ・具体的な企業名等を挙げて内容が明確化されたオリエンテーションの内容
- ・知識詰め込み型ではない、地域の魅力や課題に触れる探究型のオリエンテーションとなるような仕組み、内容
- ・派遣留学生が地域に縁と恩を感じ、地域の発展に貢献したくなるような報告会の仕組み、内容

##### (ア) 留学プログラム

###### ① 目的

地域のどのような課題の解決を目的にしているか、どのような人材を求めており、その人材にどうなって欲しいのか、地域としてどのような人材育成を目的にしているのか記入してください。

###### ② 概要

- ・地域探究コースの対象となるテーマを記入してください。
- ・海外留学の行き先、受入期間と活動内容（探究活動を含む）を記入してください。
- ・地域探究コースでは個人で応募することも、チームで応募することも可能として下さい。対象となる募集形態を記入してください。

##### (イ) 事前・事後オリエンテーション

###### ① 目的

###### ② 概要

##### (ウ) 事後報告会

###### ① 目的

###### ② 概要

(5) 第10期生徒派遣(2025年度)までの暫定スケジュール

(ア)本申請書提出後～第2次審査まで

プログラムの設計について、第2次審査に向けてどのような準備・活動を行う予定か記入してください。

(イ)採択以降～生徒派遣まで

採択が決まった場合、生徒等の募集を開始するまでにどのような準備・活動を行う予定か記入してください。

**6. 本制度に関する御質問、御要望、求めたいサポート等** 【任意】

第2次審査、及び事業の実施に向けた御質問・御要望等、御意見がありましたらこちらに記入してください。

形式は問いません。また、公募の募集期間中も質問を受け付けています。

すべての御要望等にお応えできるわけではありませんのでご了承ください。